

nikko am

Nikko Asset Management

日興グローイング・ベンチャーファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第22期（決算日2025年7月17日）

作成対象期間（2024年7月18日～2025年7月17日）

第22期末（2025年7月17日）	
基準価額	41,884円
純資産総額	7,507百万円
第22期	
騰落率	9.6%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興グローイング・ベンチャーファンド」は、2025年7月17日に第22期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、高成長新興企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<952354>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL：www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

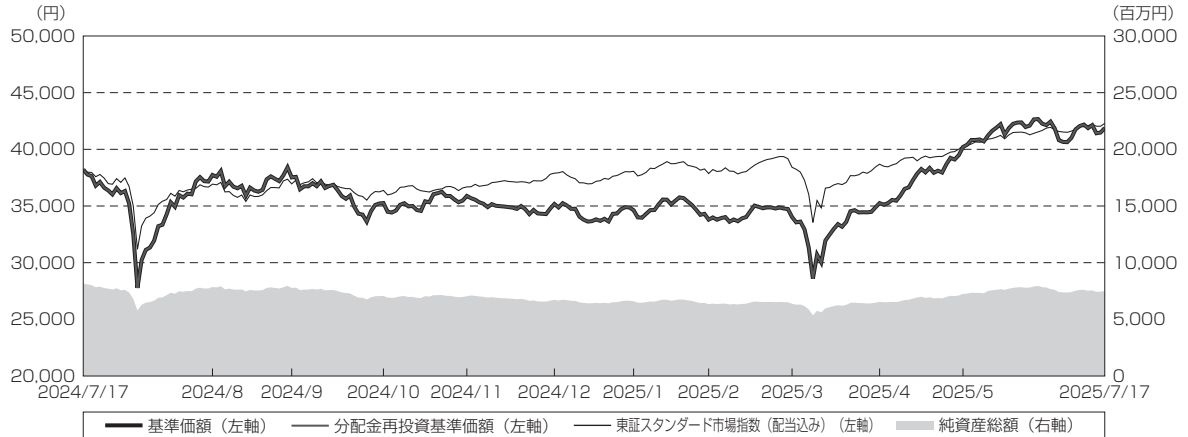
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月18日～2025年7月17日)



期 首 : 38,226円
 期 末 : 41,884円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰 落 率 : 9.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証スタンダード市場指数 (配当込み) は、期首 (2024年7月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証スタンダード市場指数 (配当込み) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、高成長新興企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2025年4月後半以降、外部環境の不透明感を嫌気して大型株が弱含みの展開となるなか、関税の影響を受けにくい内需関連を中心に新興株式が物色され大きく反発したこと。
- ・2025年5月から6月中旬にかけて好決算を発表した銘柄などが買われ、組入銘柄が大きく上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・2024年8月初旬に、為替市場での急速な円安や米国の景気後退懸念などを背景に、金融市場に動揺が広がり世界的に株価が急落するなか、国内の新興株式も大きく下落したこと。
- ・2024年10月に、円安を背景に大型株が優位となったほか、自民党敗退観測を受け衆議院選挙前にリスク回避の動きが強まったことから新興株式が大きく下落したこと。
- ・2025年4月初旬に、トランプ米国大統領による相互関税の発動および米中貿易戦争懸念の高まりなどを受け国内株式が大きく下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年7月18日～2025年7月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 763	% 2.090	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(362)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(362)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(40)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	38	0.104	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(38)	(0.104)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	803	2.198	
期中の平均基準価額は、36,520円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

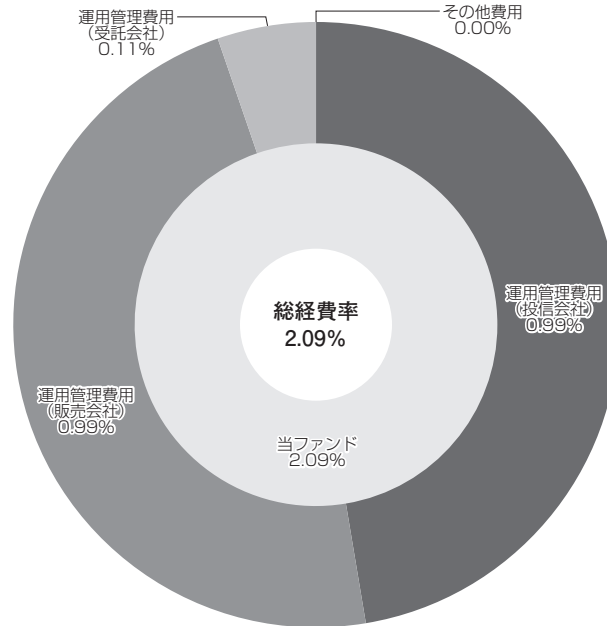
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「其他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「其他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただ、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月17日～2025年7月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年7月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年7月17日 決算日	2021年7月19日 決算日	2022年7月19日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月17日 決算日	2025年7月17日 決算日
基準価額 (円)	43,001	49,636	39,323	45,342	38,226	41,884
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	100	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.7	△20.6	15.3	△15.7	9.6
東証スタンダード市場指数(配当込み)騰落率 (%)	—	—	—	16.1	19.7	10.6
純資産総額 (百万円)	15,170	11,094	9,302	10,174	8,163	7,507

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証スタンダード市場指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。2022年4月より新たに算出されるようになった指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2024年7月18日～2025年7月17日)

(株式市況)

当期間の国内株式市場は、2024年8月と2025年4月に大きな相場変動がありました。しかし、いずれも過度な懸念が後退すると大きく反発し、期間を通じては上昇となりました。特に、期間の後半にトランプ米国大統領による関税政策に大きく影響を受け、米国のスタグフレーション懸念の高まりとともに相場が大きく動くなか、物色の対象が大型株から新興株式・中小型グロース株へとシフトし、東証グロース市場250指数は大きく上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月18日～2025年7月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローイング・ベンチャーマザーファンド)

当期間もチーム全員参加による経営者との徹底した個別・直接面談調査を通じ、斬新な発想や製品を持ち、古い慣習を打ち破る高成長割安銘柄の約50社でポートフォリオを構築し、かつ一部の銘柄に依存し過ぎないように、分散投資を基本方針として運用を行ないました。

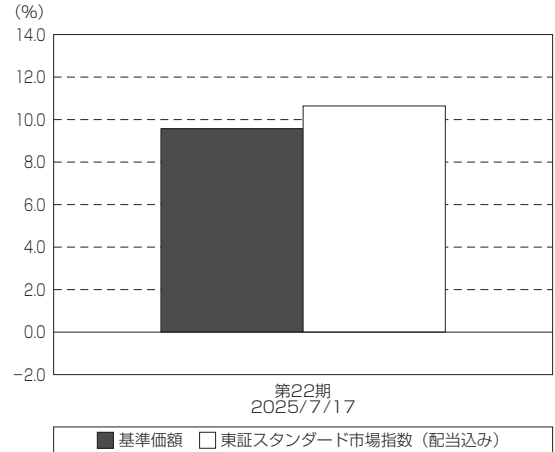
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月18日～2025年7月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証スタンダード市場指数（配当込み）は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2024年7月18日～2025年7月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2024年7月18日～ 2025年7月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	31,883

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローイング・ベンチャーマザーファンド)

当期間も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2024年の延べ社数は1,049社、2025年も1月から6月の間で延べ520社となりました。組入企業について業績や今後の見通しについて精緻に分析を行なうとともに、新たな投資助言候補の発掘にも努めてきました。

株式市場では、トランプ関税による株価の急落・反発を経て物色動向に変化が見られます。2025年5月には3月期決算が発表されましたが、外部環境の不透明感を背景に大型輸出関連が保守的な会社予想を発表する一方、好業績や強い会社予想を発表した新興株・中小型グロース株は株価が大きく上昇しました。ここ数年、業績が堅調なものものの株価にその評価が反映されなかった銘柄ほど、その傾向は強く出ている印象です。

トランプ米国大統領の政策が波乱要因となるような不確実性の高い相場環境では、自らの力により成長する革新成長企業に厳選投資をしている当ファンドの優位性が発揮される良い機会になると考えています。さらに、東京証券取引所によるグロース市場改革のニュースフローも増えてきました。グロース市場へ上場している企業にも変化が期待されるなか、経営者の意思・意識について個別面談で議論を交わし、各企業の成長の実現可能性を見極めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年7月18日から2025年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

当ファンドについて一般社団法人投資信託協会の規則改正に伴ない、未上場株式への投資に関する規定を変更するべく、2025年4月18日付けにて信託約款の付表に所要の変更を行ないました。（付表）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

その他の変更について

当ファンドについて、2024年8月30日付けにて運用における参考指数を「東証スタンダード市場指数」から「東証スタンダード市場指数（配当込み）」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用における参考指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドの参考指数を「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

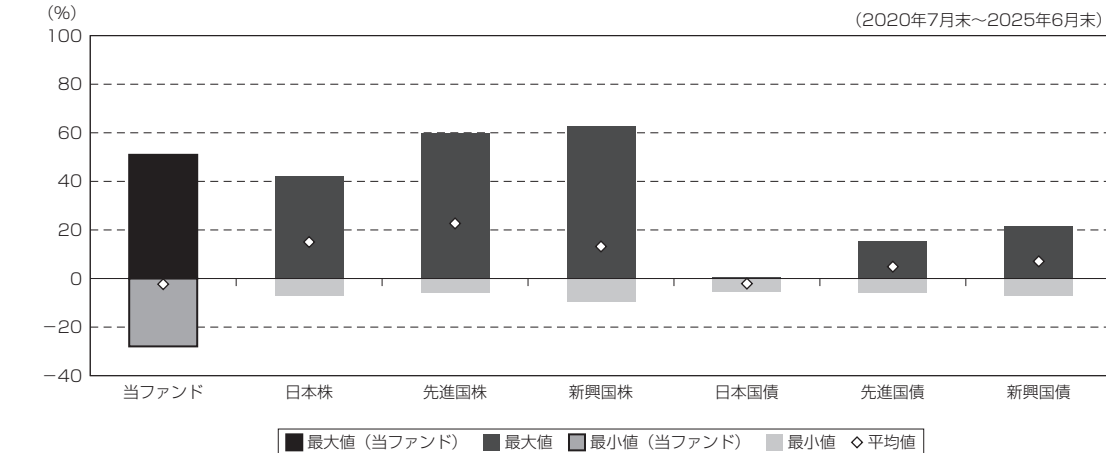
※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年7月18日から原則無期限です。	
運用方針	主として「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主要投資対象	日興グローイング・ベンチャーファンド	「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、公開後5年以内のわが国の金融商品取引所上場株式の中から、革新的な高成長新興企業（＝グローイング・ベンチャー）に実質的な投資を行ないます。銘柄選定にあたっては、ボトム・アップ・アプローチを基本とし、収益性、成長性、革新性に加えて安全性、株価水準などを総合的に勘案し、投資企業を決定します。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。なお、未上場株式に投資を行なう場合があります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△27.9	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△7.0
平均値	△2.3	15.0	22.7	13.2	△2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月17日現在)

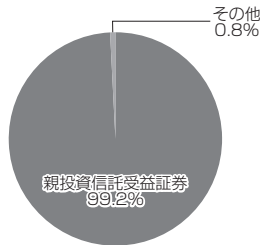
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
グローイング・ベンチャーマザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

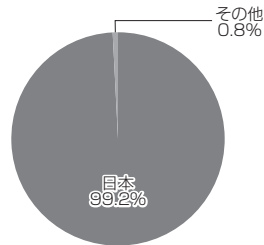
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

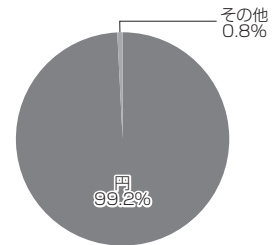
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第22期末
	2025年7月17日
純資産総額	7,507,647,798円
受益権総口数	1,792,495,212口
1万口当たり基準価額	41,884円

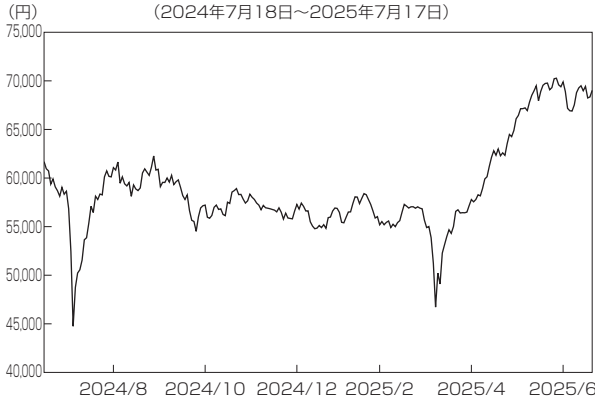
(注) 期中における追加設定元本額は234,717,563円、同解約元本額は577,952,733円です。

組入上位ファンドの概要

グローイング・ベンチャーマザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年7月18日～2025年7月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月18日～2025年7月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	63 (63)	0.105 (0.105)
合計	63	0.105

期中の平均基準価額は、59,538円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年7月17日現在)

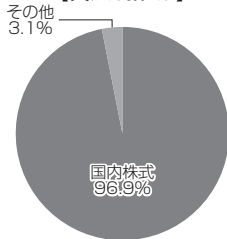
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ライズ・コンサルティング・グループ	サービス業	円	日本	3.9
2	ピーイングホールディングス	陸運業	円	日本	3.9
3	INTLOOP	サービス業	円	日本	3.8
4	守谷輸送機工業	機械	円	日本	3.8
5	アイドマ・ホールディングス	サービス業	円	日本	3.7
6	dely	サービス業	円	日本	3.6
7	湖北工業	電気機器	円	日本	3.5
8	スマートドライブ	情報・通信業	円	日本	3.5
9	ワンキャリア	情報・通信業	円	日本	3.4
10	網屋	情報・通信業	円	日本	3.2
	組入銘柄数			49銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

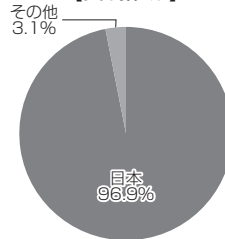
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

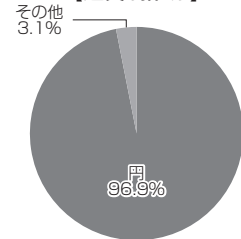
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。